

一般質問

9月定例会における一般質問は、9月10日、11日、12日の3日間にわたり11名の議員により行われました。

飯尾 暁 議員

(日本共産党茂原市議員)

○市長の政治姿勢・平和に 対する見解について

問 集团的自衛権行使容認の閣議決定があった。平和首長会議に参加する自治体の長として、また、平和宣言都市の首長として、憲法解釈を踏まえ、これをどう見るか。今後、本市の若者が海外で血を流す事態への発展が懸念されるが、市長自身の見解を伺う。

答 集团的自衛権行使容認の閣議決定については、国際社会における国家としての安全保障に係わることであり、国が責任を持って判断していくべきと考えます。8月に実施された共同通信社による世論調査では、国民の多くが説明不足と感じている現状もあるため、国政の場で十分議論を尽くし、国民の理解を得るべきものと

考える。

また、平和都市宣言において、「本市の限らない繁栄は、日本の安全と世界の恒久平和なくしては望むことはできない。非核三原則を遵守し、世界の人々と共に恒久平和の達成に向けてたゆまぬ努力をすること」と謳われており、このことは、将来にわたり変わることのないものだと考えている。

○地域経済の活性化・農業問題の現状認識と施策について

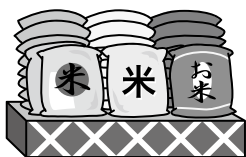
問 米価大暴落の要因の分析は。市全体の米の減収は昨年比で5億2千万円余である。政府・自治体が実態を直視し、米の需給に責任を持つというメッセージを市場に対し発信し、対策を講じるべきではないか。生産者の苦悩をしっかりと見極め、対処願いたい。

答 米価下落の要因としては、本年6月末の民間の米の在庫が190万トンと多いことや、食生活の変化に伴う米の消費が低下していることなどが考えられる。

行政としては、米価の安定を図るため、農家組合長会議において米の生産数量目標を達成することによる米の直接

支払交付金や飼料用米等の非主食米を生産することにより交付される水田活用の直接支払交付金等の各種交付金の説明を行い、農業者の方々に有利な形で生産調整に協力してもらえよう努めたところである。

また、経営所得安定対策において、認定農業者に対して、米価が下落した際に、収入減少による農業経営への影響を緩和し、安定的な農業ができるよう、価格が補填される制度があるので、今後はこの制度への加入を推進していくとともに、安定的な需給バランスが確保できるよう、県市長会や関係機関を通じて要望していく。



- その他の質問事項
- ・アベノミクスが及ぼす市民の暮らしへの評価について
 - ・市民参加の市政運営と情報公開の現状について
 - ・中小規模事業者支援について

平 ゆき子 議員

(日本共産党茂原市議員)

○子ども・子育て支援新制度について

問 新制度は現行制度に比べ保育者の資格や配置・床面積等の基準が低下。営利企業の参入が可能となったことにより、保護者の経済力で保育保障の格差が起きるなど、保育関係者や有識者から不安の声が上っている。これで安心・安全な保育が確保できるのか。

答 新制度により地域型保育事業は定員19人以下の小規模保育事業のほか、3つの事業が創設され、身近な保育の場を確保し、多様な施設や事業の中から利用者が選択できる仕組みとなっている。これらの事業が実施されることにより、3歳未満児の受け皿が今までより広がることから、現行よりも保育の充実が図れるものと考えられる。

また、新制度における市の認可基準は、国の示す基準に基づき条例を制定するが、事業者の認可にあたっては、できる限り質の確保が保たれるよう指導していきたい。

また、小規模保育事業における保育従事者の研修内容については、国のガイドラインに基づき、保育従事者に必要な基礎

的な知識や技術の習得を図ることを目的としており、保育従事者として市が認定する際には、研修における試験、レポートの提出等を行い認定することから、問題もなく安全であると認識している。

○市営住宅管理について

問 市営住宅の半数以上が空家で環境悪化の指摘がある中、真名住宅は平屋への集約化を示しながら、全く進展がない。住替えは市の都合であり、移転の対策を講ずるべき。家賃収入から管理費等を引いた残額2千400万円余で移転施策が可能では。

答 入居者に住替えの意向調査を行った結果、「今の住宅で満足している」、「お金がかかるから」などの理由により、平屋への住替えの希望がなかったことから、現状では住替えは進んでいない。これらを踏まえ、入居者の意向も再度確認しながら、どのようにしたら住替えが進むのか調査研究していきたい。

また、移転施策については、用途廃止の時期や必要財源などを総合的に検討していきたい。